

# 漫画家北沢楽天が見た加藤友三郎内閣

—漫画に描かれた1年2か月の治績—

## The Cabinet of Kato Tomosaburo as seen by cartoonist Kitazawa Rakuten

—The one year and two month cure depicted in the cartoon—

西尾 林太郎

Rintaro NISHIO

### Abstract

Kato Tomosaburo was a leading admiral of the Taisho period (1912-1926) and served as Japan's chief plenipotentiary at the Washington Conference (1921.11-1922.2), which aimed mainly to achieve naval disarmament. He returned to Japan and, following the dissolution of the Takahashi's Cabinet, was appointed Prime Minister, doubling as Minister of the Navy. His death (8.8.1923) shortened the duration of the His Cabinet to only one year and two months, but he devoted himself to the ratification of the treaties he had concluded at the Washington Conference and to disarmament of the land and naval forces, and he also achieved the liquidation of the Siberian campaign, which had been viewed with suspicion by other countries, namely the withdrawal of the Japanese troops from Siberia. In domestic affairs, he worked for administrative reform and universal suffrage. He had no particular hobbies, but he showed great interest in the satirical cartoons that appeared in the newspapers, cutting out the ones he liked and commenting on them to his family. Two prominent satirical cartoonists of the Taisho era were Kitazawa Rakuten and Okamoto Ippai. Kitazawa Rakuten, in particular, continuously satirised successive prime ministers and their cabinets, including Kato Tomosaburo, in his Jiji Manga, which was published as a supplement to the Sunday edition of Jiji Shinpo from the 1910s to the 1920s. Kato would have seen Kitazawa's cartoons satirising himself from time to time. How did Kato and his cabinet appear in the eyes of Kitazawa Rakuten, who criticised and commented on the satirical cartoons?

### はじめに

加藤友三郎は、大正期の日本海軍を代表する海軍大将である。彼は日露戦争の際、東郷平八郎のもとで連合艦隊参謀長として日本の勝利に大きく貢献し、大正期には7年9か月間という長期にわたり海軍大臣を務め、海軍を統括した。大正10（1921）年11月から翌年2月にかけて、海軍の軍縮を主な目的として開催されたワシントン会議の日本側首席全権委員であった。彼は

帰国後、高橋是清内閣の瓦解を受け、内閣総理大臣に就任し、海軍大臣を兼任した。彼はワシントン会議において締結した諸条約の批准や陸・海軍の軍縮に尽力するとともに、諸外国から疑惑の目を向けられていたシベリア出兵の清算、すなわちシベリアからの撤兵を実現させ、内政面では普通選挙(普選)実現を目指した。

加藤は特に趣味を持たなかったが、新聞や雑誌に掲載される漫画に大いに興味を示し、必ずそれを切り抜き保存して、時にはその漫画の「寓意の巧拙」を家族に語った<sup>1</sup>。その漫画とはおそらく風刺漫画のことであろう。大正期に風刺漫画家として活躍したのは北沢楽天と岡本一平である。特に楽天は大正期の半ばから後半にかけ、『時事新報』の日曜版付録として発行された「時事漫画」で、継続的に歴代の首相や内閣を題材にして漫画を描いた。

『時事新報』は福沢諭吉によって明治15(1882)年に創刊された日刊紙であり、彼は社主として最晩年まで新聞経営に関わった。楽天はその福沢に見いだされ、明治32年に時事新報社に入社し、同紙に風刺漫画を掲載するようになった。その後、楽天はフルカラーの風刺漫画誌『東京パック』を創刊して風刺漫画家としての地歩を確立し、「伊藤<sup>オットセイ</sup>臍<sup>たこ</sup>」「山県<sup>くじら</sup>蝸」「大隈マンボウ」「松方正義<sup>くじら</sup>」と著名な政治家を切りまくった。大逆事件の影響もあってか『東京パック』の風刺性は低下し、その売れ行きは大きく低下した。楽天は新たに『楽天パック』や『家庭パック』を創刊したが、共に経営的に行き詰まり1年で廃刊の憂き目にあった<sup>2</sup>。こうして彼は時事新報社に戻り『時事新報』を主な活動の拠点とする。大正11年現在、楽天は弟子の小川治平や穂積稲天の協力を得ながら、「時事漫画」の主編を務めていたのである。

「時事漫画」の冒頭は大判のフルカラーによる漫画である。楽天はそこで加藤及び加藤内閣の施政をどのように描いたのか。この漫画を中心に、楽天が『時事新報』紙上で描いたモノクロの風刺漫画を参考にしつつ、従来注目されるところが限られた、1年2か月にわたる加藤内閣の治績を明らかにしてみたい。

なお、本稿に掲載する『時事新報』所載の風刺漫画と同日曜版付録「時事漫画」についてであるが、一部は国会図書館新聞資料室所蔵のマイクロフィルム(モノクロ)により、それ以外は筆者収集資料であることをお断りしておきたい。また引用文中の〔 〕は筆者による注記である。

## 1. 加藤友三郎内閣—貴族院内閣として誕生—

原の横死を受け内閣を引き継いだ高橋是清は、閣内不一致を理由に大正11(1922)年6月、内閣総辞職を決めた。後継首班の奏薦権を有する2人の元老のうち、西園寺公望は病気を理由に奏薦を辞退、これに対し松方正義は、海相加藤友三郎を第一候補、野党の憲政会総裁加藤高明を第二候補と考えた。これを知った内相床次竹二郎は6月10日午前6時、海相官邸に加藤を訪問し、首相就任に向け説得にかかった。その後に岡崎邦輔や野田卯太郎も到着し、三人がかりで説得を試みた。

加藤友三郎



出典『元帥加藤友三郎伝』

彼らは高橋是清に大命再降下があることを期待する所が大きかっただけに、反対党である憲政会に政権が行くことを極度に恐れたのであろう。政友会の重鎮三名の説得を受け、加藤は首相就任を内諾した<sup>3</sup>。

ところで、加藤は床次竹二郎の内相留任を強く望んだ。床次もまた鹿児島出身であるが、この場合、出身地は関係なかろう。加藤は床次を中心に首相就任を説得されたこともあろうが、原は床次を自らの後継者と考えていたようでもあり、床次は床次で政友会内部に多くの支持者を抱え、政界では将来の「首相候補」と見られていた。また彼は貴族院最大会派「研究会」との太いパイプを持っていた。加藤にとって、床次は政権運営に不可欠な貴衆両院をコントロールできる貴重な人物と考えられた。加藤は床次に「副総理」を期待したのであろう<sup>4</sup>。

さて、この「研究会」の幹部らは、政友会の床次よりも前に、松方ら元老周辺では後継内閣の首班に加藤友三郎を考えているとの情報を掴み、その内閣成立に向け、加藤に接触していたようであった<sup>5</sup>。10日の午前中に加藤が首相就任を受諾すると、床次は「研究会」の幹部の一人である小笠原長幹(旧小倉藩主家当主、伯爵)邸を訪れ、青木信光や水野直ら同会幹部と会し、「閣員の選択に就いて密議した」<sup>6</sup>。「研究会」の領袖水野直の日記に「床次氏〔加藤友三郎〕を訪問。政友会は、入閣は否とて、随意に援助す」<sup>7</sup>とあるが、加藤は政友会より以前に貴族院の最大会派「研究会」から援助の申し出を受け、その後に衆議院で過半数を制する政友会の援助を取り付けた。政治家ではなく、ましてや政党员でない加藤が、こうして原の政治的遺産を引き継ぐことになった。

しかし、結局、床次の入閣はなかった。政友会は、政党総裁が内閣首班となる政党内閣を指向してきたのであり、その有力者である床次が、海軍大将加藤友三郎を首班とする内閣に閣僚として立つことは困難であった。一方、憲政会の方の動きだが、7月16日、憲政会系の「憲政擁護民衆大会」で宣言が出され、加藤はもともと一介の武弁、政党と何の交渉もなく、かつて一度も国家経綸の抱負を天下に示したことがないと、非難されることになる<sup>8</sup>。

政友会は、加藤内閣をとにかく成立させたいと床次の入閣をいったん認めたが、床次は先の理由から自らの入閣を辞退し、そのかわり元内務官僚にして元政友会員でもあった、盟友水野錬太郎(元内務次官、前朝鮮政務総監)を内相に推薦した。さらに彼は加藤の意を受け、「研究会」幹部との「密議」の結果を踏まえつつ、水野錬太郎と共に貴族院から陸軍大臣・海軍大臣と外務大臣を除く閣僚を採用した。蔵相に擬せられた市来乙彦は、寺内内閣下の大蔵次官で鹿児島出身である。床次の推薦によったのかもしれない。また海相は加藤の兼任となった。この点に

については後述する。

大正 11 年 6 月 12 日に発足した加藤友三郎内閣の陣容は以下の通りである。

首相兼海相	男爵加藤友三郎	外相	伯爵内田康哉
内相	水野錬太郎(勅選、「交友倶楽部」)	蔵相	市来乙彦(勅選、「研究会」)
陸相	山梨半造	法相	岡野敬次郎(勅選、「交友倶楽部」)
文相	鎌田栄吉(勅選、「交友倶楽部」)	農商務相	荒井賢太郎(勅選、「研究会」)
逓相	子爵前田利定(「研究会」)	鉄相	伯爵大木遠吉(「研究会」)
書記官長	宮田光雄(衆議院議員、政友会)	法制局長官	馬場鉄一

海相、陸相、外相は、いずれも原内閣および原延長内閣である高橋内閣からの留任である。

( )内の勅選とは、貴族院勅選議員のことで、国家に功労のあった人物が内閣の推薦によって勅許を得、就任した。その任期は終身である。官僚、軍人、学者がその大半で、内閣更迭の際に、退陣する内閣が、政治的に近い人物を推薦することが多かった。議会開設以降、山県・桂系の官僚や軍人が任命されることが多く、彼らは「茶話会」なる会派を形成して貴族院を動かした。日露戦争後、政友会の西園寺公望内閣と桂太郎内閣が交互に政権に就くようになると(桂園内閣時代)、政友会系の勅選議員が多数生まれ、彼らは「交友倶楽部」なる会派を組織した。他方、「研究会」は、議会政治発足まもない明治 24(1891)年に子爵議員を中心に結成された会派であったが、大正 8 年に至り伯爵議員団を糾合して大会派となり、貴族院の動向を左右した。

貴族院は公・侯・伯・子・男爵の華族議員中心で組織されたが大正 13 年までは、右の勅選議員と各道府県の多額納税者の互選による多額納税者議員の合計は華族議員の合計を制度上超えることができなかった)、公・侯爵議員は世襲、伯・子・男爵議員は互選により、その任期は 7 年であった。なかでも子爵議員は数が多く、7 年ごとの選挙や議員死去・辞任に伴って実施される補欠選挙では、広く子爵の大半により組織される選挙人団体「尚友会」が互選の当落を支配した。従って、尚友会の幹部が「研究会」の幹部を兼ねることで、その幹部は貴族院において大きな発言力を持つに至る。明治憲法下では、衆議院と貴族院も権限は対等である。それゆえ、尚友会の幹部を兼ねた「研究会」の幹部は、明治憲法下の立法や国家予算の策定に大きな影響力をもった。その一人が子爵水野直(旧結城藩主家当主)であった。水野直は、青木信光(旧麻田藩主家当主)と手を結びつつ、伯爵議員の小笠原長幹(旧小倉藩主家当主)や大木遠吉(大木喬任嗣子)と連携し、大正 7 年(1918)には伯爵議員団を「研究会」に糾合し、「交友倶楽部」と提携して官僚勢力の牙城ともいべき山県・桂系官僚出身の勅選議員らが中心の会派「茶話会」から、貴族院の主導権を奪ったのである。政友会による援助を前面に打ち出せない現実の前に、加藤は床次を介して「研究会」と「交友倶楽部」を、すなわち貴族院の大勢を支持勢力とした。加藤内閣はまさしく貴族院内閣であった。

さて、加藤は組閣早々施政方針を明らかにした。すなわち、対外的には国際連盟の尊重と欧米列強との協調であり、国内的には綱紀肅正と行政改革の推進である。楽天は行政改革の実現に期待した。大正11年7月9日付の『時事新報』夕刊に掲載された楽天の風刺漫画(後出)では、加藤が「各省大整理」という大鉈を振り上げている。

## 2. 官吏の暑中休暇廃止

加藤内閣が成立早々に手がけたのが、国内的には官吏(国家公務員)の暑中休暇の廃止、対外的にはシベリアからの撤兵である。前者は綱紀肅正の一環であった。

明治以来、夏季における官吏の執務時間は午前中に限られ、原則として夏季には、官公庁は正午に執務を終了した。また、官吏には墓参や帰省等のためにと20日間の暑中休暇が与えられた。加藤内閣は成立早々、これを官吏の特権であるとして、6月30日の閣議でその廃止と新たな官庁執務時間を決定した。それは7月5日に「官庁執務時間並びに暑中休暇廃止の件」と題

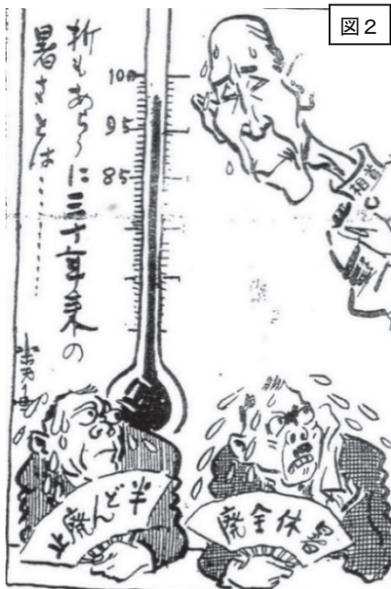


する閣令第6号として公布され、即日実施された。

それによると、官庁の執務時間は平日午前9時から午後4時まで、土曜日は午前9時から午後2時までとし、夏季の7月11日から9月10日の期間に限りそれを平日午前8時より午後3時まで、土曜日は午前8時から正午までとした。また20日間の休暇は夏季に限らず、1年間取得可能とした。この措置について池松時和大阪府知事は、従来も定時で帰る事はあまりなかったので、新制度は現状を大きく変えるものではないであろうし、勤務時間が年間100時間増えることになるが、暑中休暇がなくなっても、1年間に20日間の

有給休暇が与えられるわけだし、一般官吏にとっては朗報だろうと語る<sup>9</sup>。負け惜しみにも聞こえるが、一部の官吏には歓迎されたのかもしれない。

楽天は以上を官吏の特権廃止、さらに一般社会人の労働における業務能率の向上再考の機会として注目した。7月17日、彼による「能率試験」と題する大判の漫画(図1)が「時事漫画」の第1面を飾った。地獄の赤鬼が官吏、商店員、会社員、労働者を「能率試験器」なる計量器(秤、戦前期に一般的であった分銅秤)にかけ、選別している。ここでいう「能率試験」とは必ずしも作業効率ではなく、勤勉性や就業時間の夥多を問題とする。ある者は「極楽行」きのバスに誘導され、ある者は「暑中休暇全廃」という、お湯の煮えたぎった釜の中に叩き込まれ、そしてある者は「勤務時間延長」という針の山に追い立てられ、「能率」の上がらない職人は「失業の谷」に投げ落とされている。



この漫画のキャプションには次のようにある。「盆のお賽日に蓋の隙間から地獄を覗くと、今、亡者共の能率試験中で能率の分銅の上がらぬ〔能率性を高く評価されない〕官吏は暑中無休暇の釜の中に抛りこまれ、或いは勤務時間延長の針の山に逐いあげられる、職人の能率のあがらぬ奴はポンポン失業の谷へ蹴落とされて居る。デモ、マア恐ろしい鬼じゃわい」。賽日とは、仏教で言われる、地獄の釜の蓋があく日である。その日に楽天がその蓋の隙間から地獄をのぞいたという設定である。官吏の多くは針の山や湯が煮えたぎった釜に放り込まれた。さながら漫画の鬼が加藤内閣であるとも言いたげである。

それにしても大正11年の夏は暑かった。30年ぶりの熱暑であつた。官吏の暑中休暇廃止と執務時間改正を好意的に捉えた楽天であつたが、大正11年8月8日付『時事新報』夕刊で左上の漫画(図2)を發表している。「折もあらうに三十年来の暑さとは……」とキャプションにある。温度計は98度を指している。摂氏でなく華氏の表示であろう。今日広く使用される摂氏に換算すると、約36.7度である。官吏は「半どん〔半休〕廃止」「暑休全廃」と書かれた扇子で扇ぎながら首相加藤友三郎を恨めしそうに見上げている。汗をかきかき加藤も申し訳なさそうに彼らを見ている。オランダ語で休日をドンタクというが、半ドンは半分の休日、半日休みのことをいう。

### 3. シベリアからの撤兵と物価対策

#### 3-1 シベリア撤兵

ワシントン会議が始まった1921年(大正10)11月の時点で、シベリア出兵を続けているのは

日本だけであったため、首席全権委員をつとめた加藤は、国際社会からの批判を直接にあび、ワシントン会議終了から4か月後に首相となるや、早々に撤兵問題に着手したのだった。

加藤内閣はどのように対応したか。加藤は撤兵について条件を付けず、さらにその時期を明示した。加藤内閣はその成立から僅か10日後の大正11年(1922)6月23日、本年10月末までに沿海州からの撤兵を実行すると閣議決定し、翌日その旨の声明を発した。また、大連会議の失敗を受け、ソビエト政権代表ヨッフエ(北京駐在ソビエト政権代表全権)の参加を認めた会議を、9月より長春において再開することとした。さらに、7月15日には、長春会議の結果如何にかかわらず、ニコライエフスクを含むサガレン州樺太対岸からも9月末までに撤兵するとの方針を明らかにした。そして9月末には、北満洲からの撤兵が完了し、尼港事件の保証占領を続ける北樺太を別にして、10月25日に至り日本軍は大きな混乱もなくシベリアからの撤兵を完了した。尼港事件の解決という課題は残ったが、原-高橋内閣が試みて果たせなかったシベリア撤兵という難問を、加藤内閣は成立5か月にして成し遂げたのである。

しかし、問題がなかったわけではない。確かに、シベリア大陸からの撤兵は迅速で、問題はなかったが、撤兵を前に、チェコスロバキア軍から保管を委託されていたシベリア派遣軍管理下の大量の武器が無くなるという事件が発生した。貨車十数両分という量であり、撤退にあたり派遣軍が満洲の張作霖軍に譲渡したとか、ウラジオストック周辺の白軍(反革命軍)に渡したなどの噂がながれ、中国を中心に国際的な問題となった。国内では、政府・外務省とは別の組織が対外政策による遂行する現象、すなわち二重外交として大きな問題となった。畑英太郎陸軍省軍務局長が新聞紙上に弁明の談話を発表する一方<sup>10</sup>、10月16日に政府は説明書を公布し、押収した兵器を他に供与したことはないし、チェコ軍の兵器については今後の軍法会議で事実が判明するであろうとした<sup>11</sup>。

その軍法会議は10月14日に開始されていた。陸軍はその後、この軍法会議で、ウラジオ派遣軍参謀の原浄一少佐を懲役1年半の有罪に処して事件の幕引きとした。陸軍は出兵に際しても当初の予定の10倍に派兵規模を政府・外務省の了解なしに拡大したが、撤兵に際しても同様な問題を起こすに至った。この問題もあり、長春会議は不調に終わった。加藤内閣のソビエト政権を相手とした対露外交は暗礁に乗り上げた。二重外交に始まり二重外交に終わったシベリア出兵であった。

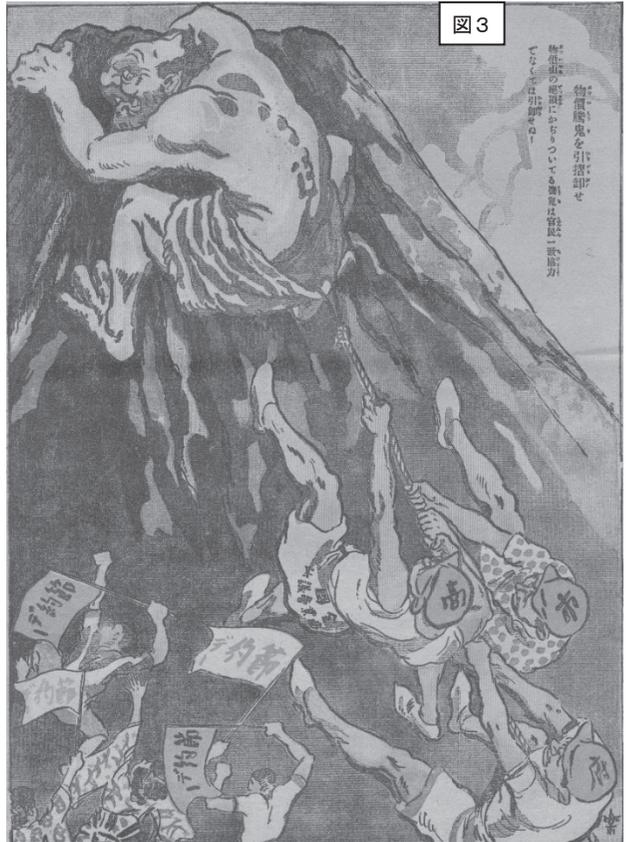
この問題について『東京日日新聞』は次のように論評し、武器が「極東緩衝国」建設のため、ウラジオストック周辺の白軍の手に引渡された可能性もないわけではないとする。われわれは「わが軍部内に果たして極東緩衝国建設の計画があったかどうかは知らない」が、もしあつて取り返しのつかぬことをやられたら、国民こそいい面の皮だ。ロシアはもちろん、それ以外の関係諸国の間においても「日本はワシントン条約に調印したけれども、その実依然たる軍国主義崇拜の国で、軍閥が外交を支配している」と思っている。近年やっこの疑いが薄くなり、結

構な事と思っていたのに、今また無分別なる出先軍人のため、この疑いを抱いたのは残念なことだ」<sup>12</sup>、と。

### 3-2 物価対策

大正3年(1914)7月に第1次世界大戦が勃発するや、欧米各国の物価騰貴に加え、日本国内の諸物価も高騰した。なかでもシベリア出兵(大正7年〔1918〕)以来、投機の対象であった米は暴騰したが、その後大戦バブル崩壊のため景気は下降する一方で、米価をはじめ生活必需品の価格は高止まりし、庶民は物価高にあえいだ。ちなみに、日銀の東京小売物価指数によれば、大戦勃発の大正3年7月を100とすれば、加藤内閣成立の大正11年6月のそれは232.8と、わずか8年間で物価は約2.3倍となった<sup>13</sup>。それ故、物価対策も加藤内閣の重要課題のひとつであった。

大正11年8月6日、楽天は日曜漫



画の冒頭に、「物価騰貴を引摺降せ」と題する漫画(図3)を掲載した。「物価山にかじりついでる物価騰貴は官民一致協力でなくては引降ろせぬ」とキャプションにある。物価騰貴をもたらした、物価山にかじりついでる物価騰貴ならぬ「物価騰貴」を、「市」「府」「商」の帽子をかぶった3人が縄をかけて引きずり降ろそうとしている。「市」は居住する市町村、「府」は政府、「商」は全国商業会議所(今日の日本商工会議所)であろう。庶民たちはひたすら「節約デー」の旗を振り、官民一致で節約することによって、戦争で膨張した経済規模を縮小させ、物価を引き下げようというのであろう。庶民=「民」は物価対策として節約くらいしか対策はない。では「官」は何をしたのか。

8月には政府は、たばこの定価引き下げ(たばこは専売制であった)、郵便貯金の利上げ、日用必需品に関する国鉄運賃(主要鉄道路線は国有であった)の引き下げ、消費購買組合の設立 奨励など物価調整19項目を発表した<sup>14</sup>。翌月には農商務省に物価調査委員会が設置され、この19項目中の農商務省関連の事項について調査が開始された<sup>15</sup>。そして9月13日、内務省は各府県に消費節約を訓令した<sup>16</sup>。以上の対策が多少有効であったのであろう、若干物価は下がる傾向

を示した。先の東京小売物価指数に見よう。大正11年12月には213.9、翌年6月のそれは215.4と、加藤内閣発足時と比べると17~18ポイント低下している<sup>17</sup>。

加えて9月以降、翌年度の予算編成作業が本格化した。上記の「物価調整」の施策は明らかにデフレ誘導を目的とするものであったが、原内閣以来急速に膨張した予算が高橋内閣で若干縮小され、それをさらに縮小し時代に合った緊縮財政を定着させられるかどうかで、加藤内閣の力量が図られるようにも思われた。そのためにも、政権与党であった下院の政友会と上院の研究会のバランスを取っての政権運営が不可欠であった。10月15日に発表された「どっこいどっこい」と題した以下の時事漫画(図4)は、それを反映したものである。



図4

「頭に載せた盤台さへ七分三分の兼合ひだのに、後ろから2重外交に突かれるやら物価ドンドンと喚き立てられちゃアンマリ楽じゃねえ硯」と、その時事漫画のキャプションにあるが、加藤内閣と書かれた盤台(盤)には「予算削減難」とある書類の山を前に高橋政友会と貴族院の最大会派・研究会が乗っかり、それを頭上に乗せた加藤がどっこいどっこいとバランスをとっている。華族議員(特に子爵議員)による貴族院の会派「研究会」は衣冠束帯姿が象徴する。このような曲芸を演ずる加藤を、「物価高」を囃し立てアピールするチンドン

屋と「対露外交」とある書類で背中を乞衝く陸軍軍人が加藤を悩ませる。チンドン屋が吹くラッパには「物価調査会」とあり、たたく太鼓は「物価」とある。軍人は「対露外交」とある

書類をもち、かぶる帽子は軍帽でなく政治家や外交官などが着用する山高帽。その帽子に「二重外交」とある。軍が外交に容喙していると楽天は見る。彼は物価高とシベリア撤兵をめぐる二重外交とが加藤内閣を悩ませると見ていた。

図 5



議会開催が迫った 2 か月後でも、これは変わらなかった。12 月 17 日、楽天は「加藤首相の腹の虫」と題し時事漫画（図 5）を描いた。「加藤首相は腸が悪いとかで内閣の運命を彼此噂されて居る。そこで病気といふは腸の虫で此奴の居所次第で重態ともなり、全快ともなるものと診断された」と、そのキャプションにある。虫眼鏡が加藤の腹の中を透視する。「三政整理」「武器問題」「網紀肅正」「物価調整」「対貴族院」「対政党」の 6 つの虫が加藤を悩ませ、病気に追い込んでいる、と楽天は描いた。「三政整理」とは行政整理、財政整理、税制整理のことであり、「武器問題」とはシベリアにおけるチェコ軍武器紛失事

件を指す。後者は陸軍の軍法会議で係争中であった。

「対貴族院」とは対研究会対策、「対政党」とは対政友会対策であろう。後にみるように、加藤とその内閣は、この頃すでに次年度予算案の作成をほぼ終え、来るべき第 46 議会への提出にむけた準備を鋭意進めていた。

#### 4. 軍縮の実施

大正 11 年（1922）2 月 6 日にアメリカ、イギリス、日本、フランス、イタリアの五か国間に締結された海軍軍縮条約は、ワシントン会議のホスト国であったアメリカがいち早く批准し、日本は同年八月五日、加藤内閣の下で批准を終え、それに続いた。各国による批准が終了し、

五か国の批准書寄託が完了したのは翌大正12年8月17日のことで、この日を以て条約は効力を発した。10年間の「海軍の休日」が始まった。加藤が亡くなる1週間前の事である。

加藤は列国に先んじて、日本の批准後ただちに海軍軍縮の作業に着手し、計画を作成させた。

①既成艦(戦艦・巡洋戦艦)14隻の廃棄を断行し、②建造中のものについては中止し、その一部は空母などに改装・転用する、③未起工のものは契約そのものをすべて廃棄する、との方針を決定し、批准早々の8月16日にその旨を発表した。加藤が予算措置を終え、完成に見通しをつけた八八艦隊計画はここに頓挫することとなった。

その翌月すなわち大正11年9月に、海防艦「富士」(旧戦艦「富士」)が兵装・装甲撤去のうえ練習特務艦とされたのを皮切りに、翌12年9月には海防艦「三笠」(旧戦艦「三笠」)が関係各国の承認を得て、例外として記念艦としての保存が決まり(その後、横須賀で土中に固定されての保存)、同年10月、戦艦「摂津」が標的艦に改造され、同12月、巡洋戦艦「生駒」が解体処分された。こうして大正13年からその翌年にかけて、旧式戦艦・巡洋戦艦・海防艦(旧戦艦)が右の「富士」などを加え合計18隻、総トン数にして約40万トンが解体処分または撃沈処分され、一部は非戦闘艦に改造されたのである。

ワシントン会議開催直前の日本の海軍力は、戦艦11、巡洋戦艦7など艦艇総計244隻、総トン数約98万5000トンであったが、条約履行後には戦艦6、巡洋戦艦4など艦艇総計222隻、総トン数約97万となった<sup>18</sup>。八八艦隊(最新の戦艦8隻、巡洋戦艦8隻を基幹とする艦隊)の完成に王手をかけた加藤らは一転、六・四艦隊に甘んずることとなったのである。ただ、艦艇数や総トン数があまり変わらないのは、各国とも巡洋艦・駆逐艦・潜水艦など補助艦艇を増加させ、日本もそれに対応し、それらの建造が増加したためである。

余談であるが、この時の措置で、建造中の戦艦「加賀」(川崎造船所)と巡洋戦艦「赤城」(呉海軍工廠)はそれぞれ空母に改造され、のちに両艦は太平洋戦争緒戦の真珠湾攻撃に参加することになる。同じく三菱長崎造船所で工事が進められていた戦艦「土佐」は廃艦となり、各種の実験や演習に使われた後、大正14年2月、土佐沖で撃沈された。大正11年8月1日、「富士」に曳航され「土佐」は長崎の三菱造船所のドックを離れ呉に向かったが、三菱造船の職工ら千数百名が「琴平丸」に乗船し港外に見送り、他の1万余名の職工たちは造船所の岸壁に人垣を作って「土佐」との名残を惜しんだ<sup>19</sup>。その後、海底炭鉱の作業拠点であり家族を含めた居住・生活拠点でもあった、長崎湾の人工島「端島」の島影が「土佐」の艦影に似ているということで、長崎ではいつしか「端島」は「軍艦島」と称せられるようになり、現在に至る。

海軍軍縮の対象は艦艇ばかりではない。港湾、工場などの陸上施設の縮小や廃止をもたらした。「軍艦丈を減じて他の官衙を其の俛にすること能わず」<sup>20</sup>との加藤の指示で、大規模に行われた。大正11年4月、舞鶴鎮守府が要港部に格下げられ、独立した海軍教育本部や海軍建設本部が翌年度には権限を縮小され、それぞれ海軍教育局、建設局となり、一部局として海軍省

に吸収されることが決定された。また同年12月には旅順要港部が廃止された。

以上のような艦艇の廃棄や官衙、関連施設の縮小は、必然的に将兵らの大量解雇を生むこととなった。

海軍は日露戦争以来、軍艦の国産化を目指し、横須賀や呉を中心に工廠の拡大を図ってきた。大正期に至り八八艦隊計画の実現を目指し、それは加速され、その分、多くの職工を抱え込むこととなった。彼らの解雇は軍人に先んじて行われた。解雇に伴う特別手当の財源は、直近の第46議会の協賛を待つことなく、予備費により迅速に支給することとされた。それは例えば、



図6

勤続一年未満は日給75日分以内、勤続30年以上35年未満は日給720日分で、それに共済組合からの給与金と帰郷手当を加算したものであった<sup>21</sup>。呉の海軍工廠では4000人が解雇された。それに対応して工廠内に10月11日から10日間、臨時職業紹介所が設置されることになった<sup>22</sup>。950人が解雇される東京造兵廠でも同様な措置が取られた<sup>23</sup>。

職工の次は軍人である。次官時代の加藤に秘書官として仕え、ワシントン会議に随行した山梨勝之進(のち、海軍次官、学習院長)によれば、海軍士官たちの間で「海軍大臣は悪いことをしたとは思っていないのみか、外交官として立派に成功したような気持ちで、鼻高々と得意になっているが、軍縮による犠牲者はどうすればよいのか」と、加藤に対する悪い評判がたった、海軍士官の八割までは不平であった<sup>24</sup>。大正11年12月の海軍の定期人事異動で14名の中将をはじめ多くの将兵が予備役となったのをはじめとして、准士官

以上の者が約1700名、下士官・兵約5800名、職工14000名が海軍を去ることになった<sup>25</sup>。

楽天は11月27日に、「売り物」と題した時事漫画(図6)を発表した。退役した軍人が古着屋を呼び、軍服の買取りを促している。「退職軍人『オイ古着屋、この軍服を買ってくれないか』古着屋『軍服は近頃お売物が多ございますので、なんぞ他にご不用の品がございましたらご一緒にお払いを願いたいものですが』『さうさね、不用の品といへば、どうだ俺の身体と一緒に買っていかないか』」とキャプションにある。黒っぽい軍服だから海軍のものだろう。最近では軍服の

売り物が多く、軍服だけでは商売にならないので他の売り物とセットで買いたいと古着屋。これに対し、この家の主は自分も「不用」の身だから軍服と一緒に買い取ってくれ、と古着屋に言う。将官クラスの将校はともかく、不景気のなかで尉官・准士官クラスの再就職がどれだけできたであろうか。「俺も一緒に引き取ってほしい」と、楽天は下級将校に同情するかの姿勢を示している。

海軍軍縮の影響は、士官養成のための教育機関「海軍兵学校」にも及んだ。大正11年10月18日付『東京日日新聞』によれば、もともと「八八計画」を見越して多数募集していたのであるから、今日「六四艦隊」になってみれば、ほとんど半数の学生が過剰になる。大正9年、同10年の入学生はそれぞれ300名、274名であったが、大正11年度には退学が勧奨され、健康不良や成績不良の生徒には留年・退学という厳しい措置が取られるようになり、入学者そのものも大正11年、同12年、同13年はそれぞれ51名、80名、127名と、激減した<sup>26</sup>。

軍縮は海軍だけではなく、加藤は組閣早々、陸軍にも軍縮を求めた。それは議会の要求に応えるものであった。ワシントン会議ではフランスのブリアンの反対で、陸軍軍縮は議題から外されたが、日本国内では世論の後押しを受け、帝国議会では与野党を問わず陸軍軍縮の声が上がった。すなわち大正11年2月2日、政友会は「陸軍緊縮整理建議案」を、犬養毅率いる国民党も同月7日、「軍備縮小に関する建議案」を、それぞれ衆議院に提出した。政友会は、もはや戦争は軍人の戦争ではなく国民の戦争となり、軍隊は国民軍の幹部を訓練する程度のものでよし、国民党は具体的に在営年限の半減（2か年から1か年）をそれぞれ要請するものであった。

両党の主張はその後まとめられ、①徴兵による陸軍歩兵の在営期間を1年4か月に短縮し、陸軍経費を4000万円削減する、②陸海軍大臣任用に関する官制改革の実施、という2つの建議案が作成された。ともに衆議院特別委員会で満場一致で可決され、ともに衆議院本会議を通過した。

加藤内閣は、こうした世論と議会の動向を踏まえ、組閣早々に陸軍軍縮の調査に着手し、6月30日にその大枠を閣議決定した。陸軍では、特に参謀本部や陸軍省を中心に、ワシントン会議への対応として、軍縮に向けたある程度の調査が進められていたとはいえ、異例の早さである。その要点は以下の通りである。①人員約5万6000名減、行政整理分を含め経費2300万円減、馬匹1万2000頭減、②尉官級ではなく佐官級を中心に将校を淘汰する、③議会開会前にできるものは実行に着手する、④在営年限45日短縮、⑤軽機関銃・重機関銃・迫撃砲・歩兵砲など新兵器充実のため総額1億円を大正13年度実施計画とする<sup>27</sup>。

軍縮を前提とした陸軍人事異動第1回分が発表されたのは8月15日であったが、佐官・将官級では進級1000余名に対し、予備役編入を前提とした待命は366名であった。『時事新報』はこの人事について「整理の趣旨に副わず」と手厳しく評し、肉弾主義から科学主義に転ずる



欧州の陸軍と比べ我が国の陸軍は遅れており、第2次、第3次と人員淘汰が急がれねばならないとする<sup>28</sup>。

楽天は8月15日に先立ち、8月9日付『時事新報』夕刊の一般紙面に「軍縮で軍人の飼馬が身売りの悲劇」と題し陸軍の軍縮の一端を描いている(図7)。佐官級・将官級の高級将校は自宅に馬を飼い、通勤や訓練に用いたが、今後予備役となる多くの将校にとって飼馬は不要であろうし、現役の一部将官クラスの将校は馬でなく公用車を手配されるようになった。「わたしや売られて荷馬車を曳くわいな」と、飼馬を身売りする娘にみたてて楽天は描いた。飼い主の軍人はただ泣くばかりである。

加藤内閣や陸軍は、政党が要求した在官年限の大幅減には応じなかったが、5個師団規模の人員削減

と軍馬の削減を決断した。第一次世界大戦時の陸戦では、もはや騎兵は不要であったし、陸上輸送は主に自動車によった。財政難ではあったが、航空機や戦車という多額の費用を要する武器はともかく、とりあえず陸戦での新たな戦術に対応する武器として、加藤内閣は機関銃や歩兵砲・迫撃砲の各部隊への配備を決断した。この軍縮は、担当した陸相山梨半造の名をとって「山梨軍縮」と呼ばれた。しかし常設師団の廃止につながらなかったこともあり、不徹底と批判された。

## 5. 大正12年度予算—第46議会への予算措置—

加藤内閣は成立早々、次年度予算編成方針を閣議決定した(6月20日)。加藤は政友会から支持をとりつけつつも、放漫財政と揶揄された政友会の積極財政とは逆の立場からする予算編成を基本方針とした。すなわち、積極財政から緊縮財政への転換である。すでに高橋内閣による大正11年度一般会計予算総額は、戦後不況による大幅な歳入減少を考慮して、前年度の6パーセント減を余儀なくせられていた<sup>29</sup>。そうせざるを得ない厳しい経済環境を加藤らは直視し、緊縮財政への転換をはかろうとしたのである。加藤は行政整理から取り掛かった。6月20日の閣議終了後、彼は内閣としての行政整理の原案を作成するため、宮田光雄(内閣書記官長)を中心に行政整理準備委員会を組織し、馬場鉄一(法制局長官)、西野元(大蔵次官)、田昌(大蔵省主計局長)を委員に任命した。西野はワシントン会議前に、加藤ら海軍幹部に対し八八艦

隊計画による財政破綻の可能性について説いた人物である。

続いて市来蔵相は、6月28日、行革の達成を半ば前提とするかのように、一律に次年度予算を、前年度予算の2割5分削減を目標とするよう各省に対し要請した。楽天はこの行政整理に大いに期待した。すでに触れたが、7月9日付『時事新報』夕刊紙上に

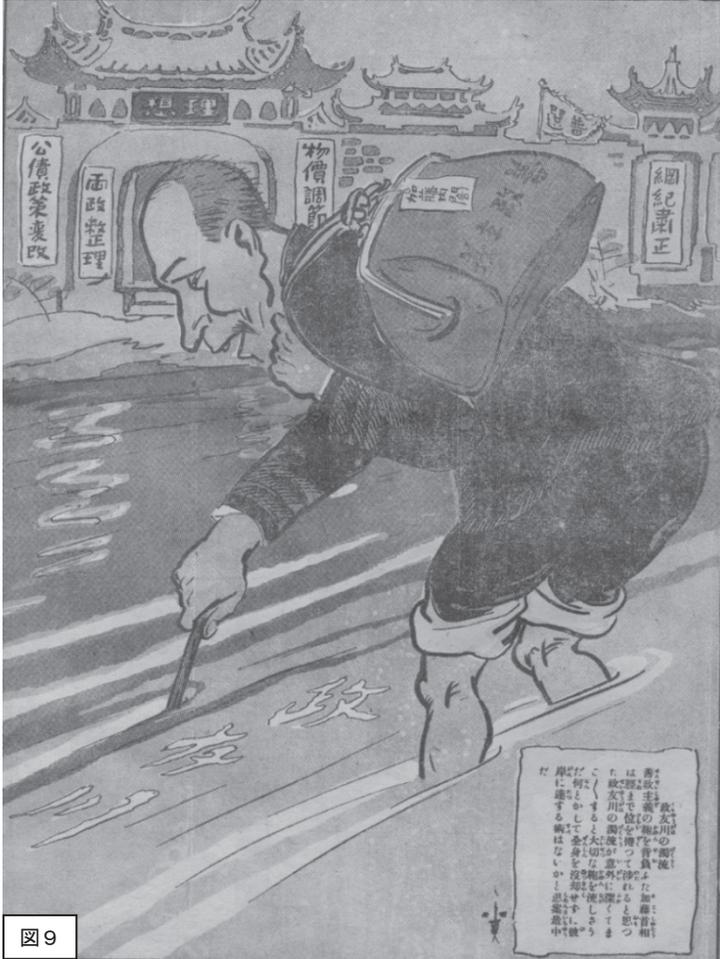


図9

放漫財政の修正を目指しつつも、産業振興や鉄道・港湾などの交通政策の充実をそれぞれ表明した。

8月から9月初旬にかけて次年度予算概算要求案の作成作業が各省で進められるなか、加藤首相と水野内相は8月1日、政友会総務の川原茂輔と、9月5日には同じく床次竹二郎とそれぞれ会見し、次年度予算案について意見を交換している<sup>30</sup>。楽天は政府と政友会との関係を「政友川の濁流」と題し、8月13日付で時事漫画を描いた(図9)。加藤が濁流を流されないよう用心深く、川の流れや深さに注意しつつ「政友川」を渡ろうとしている。対岸には「綱紀肅正」



図8

風刺漫画(図8)を掲載した。加藤が「各省大整理」と書かれた巨大な鉦を振り上げている。「こんな大鉦を振るだらうと期待して居るが……」とキャプションにある。楽天の期待通りかはともかく、ある程度行政整理が実現できたことは後に見る通りである。

しかし、以上の市来のやり方に、準与党である政友会は反発した。反総裁派は従来通りの地方の拡充を要求し、総裁の高橋是清らは

「物価調整」「両政整理」(財政整理と行政整理)、「公債整理変改」を掲げた「理想」砦があり、「普選」の旗が翻っている。キャプションに「善政主義の鞆を背負ふた加藤首相は脛まで位を捲つて渡れると思つた政友川の濁流が意外に深くてまごまごすると大切な大切な鞆を流しそうだ。何とかして全身を没却せずに彼岸に達する術はないかと思案中だ」とある。

加藤は組閣早々の 6 月 15 日、外交・内政に関する内閣の基本方針を発表したが、内政については社会問題への積極的対応、綱紀肅正、行財政整理による経済界の安定促進、教育・産業の振興による国民の生活の向上をはかるとした<sup>31</sup>。彼は一般論に終始し、あえて具体策を示すことを避けた(同)が、先に述べたように、組閣早々実現させた、官吏(公務員)の就労時間の延長や暑中休暇制度の廃止など、官吏の特権「剥奪」をめぐる加藤内閣の方向性を楽天は「善政主義」と評価したのであろう。

11 月 5 日、一般会計予算概算の大蔵省査定案が各省に内示された。この大蔵省案は一般会計から 4200 万円の減債基金(国債償還基金)への繰り入れと 3700 万円規模の廃減税を実施する反面、義務教育費国庫補助の増額と新規事業については「五校昇格」(詳細とその経緯は後述)ならびに一部の治山治水事業を除き、その他は認めないという、各省にとって厳しいものであつた。各省に衝撃が走り、政友会は反発した。



図 10

各省に衝撃が走り、政友会は反発した。

これに対し加藤が動いた。11 月 6 日、加藤は政友会側の意向を踏まえ、水野内相と岡野法相に各省要求案と大蔵省査定案との「折衷」案の作成を指示<sup>32</sup>すると共に、翌 7 日の閣議で、次年度予算編成大綱を「私見」として提示した。その要点は次の通り<sup>33</sup>。

- ①「五校昇格」実現と米沢高等工業学校など 16 の高等専門学校に研究科設置(その卒業生に学士号授与)、
- ②義務教育整備のための国庫負担金の増額(1000 万円から 4000 万円)、
- ③港湾・治山治水事業費の相当程度の復活、
- ④廃減税の内容の一部変更、
- ⑤一般会計からの減債基金への繰り入

れの規模縮小。

①は東京高等工業学校等の大学昇格で、原内閣以来の懸である(後述)。②は地方自治体の負担軽減のため、小学校教員の給与を国庫負担に切り替える措置で、③と共に政友会の強い要望による。④・⑤は各省や政友会の要求をある程度容認するための財源確保のための措置である。特に⑤であるが、軍艦建造費捻出のため、大正9年度より4年間にわたり減債基金への一般会計からの繰り入れが停止された(大正9年法律第40号、第43議会で成立)が、市来の率いる大蔵省は一年前倒して復活させようとした。

加藤は景気対策や将来の公債募集のためにその必要性を認めつつも、他の財源確保のためを考慮してか、半額削減を提議した<sup>34</sup>。この日の閣議で、加藤の示した「私見」を軸に、ある程度の各省予算の復活を可能とする次年度予算大綱が閣議決定された。この大綱による予算編成は政友会にも受け入れられた。政友会の幹部として総務委員であった武藤金吉は、政府が「時代の要求」と「財政の窮状」を考慮して「緊縮財政」と共に「積極的施設」を実行したことは「我が党年来の主張に合致」するばかりでなく、「国家の為に慶賀に堪えない」<sup>35</sup>と、大綱による予算編成を大いに評価する。しかし、この大綱は厳格に守られたわけではない。大綱に盛られた加藤による「私見」の⑤は修正され、減債基金への繰り入れは満額復活した。加藤は大蔵省の立場にも寄り添う姿勢を示した。

以上のような次年度予算案策定に向けた各省大臣と蔵相・大蔵省とのせめぎあいを、楽天は11月8日に漫画にしている。サインのすぐ横に「十一月八日」と小さくある。それは「笑顔では取れぬ予算の分捕り」と題し、11月19日付「時事漫画」(図10)として文部省の事例が取り上げられている。12日でなく19日分に回された理由は定かではない。この漫画では市来蔵相と鎌田文相が相对し、文部省の諸要求をそれぞれ記した輪っかを口に咥えた鎌田が、同じく市来が口に咥えた「文部省ヨサン」と記された金属棒に移そうとしている。鎌田の3つの輪っかにはそれぞれ「教育国庫補助増額」「五校昇格」「十六校外語歯専の件」とある。何れも文部省が構想する次年度の重要施策である。先に触れたように「五校昇格」は原内閣以来の政友会の懸案であり、当初から大蔵省は予算化を認めていたが、「十六校」高等専門学校の件も「私見」なる加藤裁定によって認められた。

「教育国庫補助増額」は地方の財政負担軽減を狙った政友会の要求であり、当初から大蔵省は予算を認めていた。鎌田文相の3つの輪っかは全て市来蔵相が咥えた棒に引っ掛けられたのである。ちなみに「いかめしい顔で大いに分捕り功名をした鎌田文相。そちこちから分捕られ予算削減額が減じて、いよいよ難しい顔をする市来蔵相」と、キャプションにある。

さて、議会開催を目前にした12月23日、加藤内閣は首相官邸に貴族院・衆議院の代表者を招き次年度予算案を内示したが、その規模は約13億4600万円と、前年度予算を9パーセント縮小させたものであった。ちなみに先述の行政整理準備委員会は、第二次大隈内閣および寺

内内閣期に、政治的意図のもとに設けられた諮問機関（防務会議、臨時外交調査会、臨時産業調査会、臨時教育行政調査会など）を軒並みに廃止し、今後の政策決定における内閣の主導権を確保するとともに経費削減を図った。同様に各省の局・課を廃止または統合して行政の簡素化を図った。こうした経費節減や一部事業の繰り延べと合わせ、一般行政費では約 6500 万円（さらに特別会計では約 4300 万円）の削減が可能となった。軍事費では、海軍を中心に約 7100 万円の節減があった。加藤内閣は前年度の一般会計予算総額より約 1 億 3600 万円を削減させたのである。

こうして加藤は大蔵省と各省および政友会との間を調整しつつ、次年度予算の策定を終えた。柔軟ではあったが、放漫財政から緊縮財政への流れを定着させようとする加藤の姿勢は不動であった。彼は今まで、目標を定め、状況を把握しつつ周辺への目配せを怠らず、漸進主義でやってきた。今回もまたそうであった。

ところが予算内示会を終えたその夜、加藤は下痢と発熱に見舞われ、そのまま療養を余儀なくされた。そのため彼は開院式に参列できなかった。彼は年末年始の休会明けの 1 月 23 日に登院し、両院でそれぞれ施政方針演説を行なった。貴族院での演説に対し、勅選議員であり、憲政会総裁であった加藤高明（子爵、のち首相）が、軍縮条約批准の目途がフランスやイタリアでは立っておらず、条約発効は先であり、発効前に軍縮を考慮した予算案を組んでもいいのかと加藤に問うた。これに対し加藤は、次年度予算案は財政整理を実行し、軍縮に向けた日本の誠意を列国に示すという観点によるものであると答えた。大正 12 年度予算案は軍縮に向けた加藤の不退転の姿勢を示すものであった。

## 6. 普通選挙実現に向けて

組閣間もない 8 月 2 日、加藤は北海道長官や東京府はじめ各府県知事らを集めた地方長官会議の初日の冒頭、「綱紀振粛」の必要性を訴える訓示を行った。そしてそれに付け加える形で、普通選挙（以下、普選）について触れ、「普通選挙は早晚実行せねばならぬ問題」で、問題はその「内容」と「時期」であり、それについて政府も十分研究するつもりであると彼は言明した<sup>36</sup>。この地方長官会議には北海道長官や各府県の知事ばかりか、憲兵司令官、警視總監、朝鮮各道知事、各国務大臣や内閣書記官長・法制局長官、各省次官ら総勢 120 名余りが出席していた。日本を統治する各現場の最高責任者クラスの人物が参加していたのである。従って普選をめぐる加藤の発言は、彼の単なる思い付きではなく、公式の場における、責任ある政治家としての発言であった。

楽天は普選を早速、時事漫画の題材とした。8 月 27 日付けの時事漫画の表題は「普選だんご」（図 11）。キャプションには「国民党が黨元で焚き付役、まだ早い、まだ早いと落ち着き、イヤ餅つき役が政友会、即時断行だんこうとだんごを丸める憲政会、加藤内閣は出来上がった普選

だんごを食べる役とは、これが一番儲け役!」とある。

普選運動は、憲政会や国民党をはじめとする野党による普選法案の衆議院上程を奇貨として、原敬内閣が第42議会衆議院を解散し、与党政友会が大勝した、大正9年5月の衆議院総選挙以来、沈滞した。すなわち、続く43、44議会にも国民党、憲政会がそれぞれ独自の普選法案を衆議院に提出したが、共に大差で否決され、普選をめぐる憲政会内部の対立は激化した。しかし、政友会の屋台骨を支えた原の死やワシントン会議の成功は普選運動再興の雰囲気醸成し、憲政会の政策転換(「独立した生計」条項の撤廃)と党内対立の収束は野党第一党、憲政会主導による普選運動再興のきっかけとなった。これに対して、与党政友会は総裁派と反総裁派に



分裂し、対立を繰り返していたが、反総裁派が普選には慎重な姿勢をとったのに対し、高橋や岡崎邦輔ら総裁派は高橋内閣末期、内務省に「普通選挙法の諮問機関」を設置し、元老西園寺公望の支持を取り付け、政友会の政策転換を促しつつ同党の分裂回避と高橋内閣の存続を図ろうとした<sup>37</sup>。

漫画では国民党の犬養ももち米を蒸しあげ、政友会の高橋が搗き、憲政会の加藤高明が丸めてあんこをつけ、首相の加藤友三郎がそれを食べている。楽天は、高橋より首相を「引き継いだ」加藤友三郎が普選導入を実現するであろうとみている。

加藤内閣ははたして「普選だんご」を食べることができ  
るのか。加藤首相の言明にも

拘わらず、一向に調査は始まらなかった。10月20日に至り、閣議で衆議院議員選挙法調査会の設立が決定されたが、構成員は内務・司法・文部3省と内閣法制局の官僚により、委員長は

内相の水野錬太郎であった。彼は政友会系元官僚であり、原に近い存在でもあった。加藤は水野内相や実質的与党である政友会との調整に手間取ったのであろう。



しかしまた、楽天が危惧したように「調査」はされるが、「普選」は時間ばかりが経過する中、内務、司法両省により店晒しのまま廃棄の憂き目にあう恐れもあった。普選に向けた加藤内閣の方針について何らかの情報を入手したのか、彼は上記の時事漫画「普選だんご」の発表に1か月先立つ7月25日付『時事新報』夕刊に左の「調査貝」と題する風刺漫画(図12)を描いた。調査会ならぬ「調査貝」が「普選」を捕えて放さないのである。「この貝が咬へたら半吞半吐で何年経つても放さぬが常ぢやとやら。おそろしや、おそろしや」。この調査会は各方面の有力者や学識経験者によらず、官僚による政府部内のいわば予備調査機関であった。楽天にとって、普選が法律案となるのは大部先のように思われた。

衆議院議員選挙法調査会は第46議会(大正11年12月～翌年3月)をはさんで、調査を続け、6月19日に調査結果を加藤首相に答申した。そして6月23日、調査会案を臨時法制審議会(総裁は穂積陳重〔枢密顧問官〕、副総裁は大審院長〔平沼騏一郎〕)に諮問するよう、閣議決定された。おそらく、楽天の予想より早かったのではないか。

ところで楽天は婦人参政権についても関心があった。明治憲法体制下にある大正11(1922)年の時点で、普選とは成年男子のそれで、女性については考慮されることは殆どなかった。婦人参政権が普選という形で実現するのは敗戦後の事である。しかし、加藤内閣下の大正11年末から翌年にかけて、婦人たちによる婦人参政権獲得に向けての動きが開始され、一部社会の注目を集めた。その動きは「婦人参政同盟」結成につながった。

第45議会で治安警察法の一部改正案が可決成立し、婦人の政治集会の参加が認められた。これを機に「新婦人協会」は解散したが、大正11年12月8日、婦人参政権の獲得をも視野に入れた新組織の結成に向け集会がもたれ、同月17日に「婦人連盟」が新たに組織された。続いて翌年2月3日、同連盟を中心に「婦人参政同盟」が結成され、婦人参政同盟は開催中の第46議会で婦人政治結社加入の自由を確保する治安警察法の更なる改正と婦人参政権実現の建議案の提出を目指した<sup>38</sup>。

楽天は12月8日における集会の翌々日、すなわち12月10日、早くも婦人参政同盟結成に結び付くこの集会を早々に取り上げ、時事漫画に「婦人参政権」と題する漫画(図13)を描いている。少なくとも発行の前日には入稿しなくてはならないだろうから、一日足らずで一氣に描

き上げたのであろう。鳥籠に政治家たちが集まり、鶯の初音を聞いている。キャプションにこうある。「婦人参政権の初生声を聞く、いまだ普通選挙さへも尚早を唱えらるる折柄、鶯の初音を愛ずる人、全く無関心の人、騒々しい籠の鳥よと眉をひそむる人など、さまざまなれど、何れも籠の鳥の囀りを聴く心こそ同じけれ」。



鳥籠の周りに集まった政治家とは、右から高橋是清(政友会総裁)、犬養毅(革新倶楽部代表)、加藤友三郎(首相)、加藤高明(憲政会総裁)、尾崎行雄(革新倶楽部)である。結成早々の革新倶楽部には婦人部が置かれ、松本君平らが熱心に取り組んでいた。革新倶楽部は普選の実現を組織の基本方針としたが、尾崎は島田三郎と並んで雄弁を以て広く世に知られていた。発足にあたり、普選が所属政党の基本方針である加藤高明や犬養毅そして普選を持論とする尾崎、普選に傾きつつあった高橋や加藤首相は婦人参政権についてどのように考えていたか。資料を欠き不明であるが、彼らほともに先ずは男子普選の実現を考えていたのかもしれない。なお、46 議会には、革新倶楽部より治安警察法の改正案と婦人参政権実現の建議案が出されたが、何れも委員会付託のまま審議未了となった。

さて、衆議院議員選挙法調査会案の臨時法制審議会への諮問が閣議決定された(6月23日)ことは既に述べた。7月6日には、既存の委員に加え、

小野塚喜平次(東大教授)や団琢磨(三井合名理事長)ら学者や財界人を始め貴衆両院各派、各党の代表者30名がさらに追加された。政府の意図するところは、普選はもはや実施時期の問題であり、「独立の生計」を営むという納税条件の完全撤廃ではないまでも、「独立の生計」を営むという条件付き普選か、それとも無条件の普選とするか、の決定であった。加藤は、この審議会の答申を受け、来る第47議会に普選法案を上程する腹積もりであったかと思われる。

ちなみに8月23日、枢密顧問官の倉富勇三郎は、法制局長官の馬場鉄一に対し、枢密院での普選法案審議の日程について、9月10日以前に審議開始とする必要があるか否かと内閣側の意向を尋ね、枢密院側としては有権者の要件を「独立の生計を営む者位の処」とすることで、すなわち衆議院議員選挙法調査会答申第2案で「折り合える」のではないかと述べている<sup>39</sup>。

馬場と倉富の会話からすれば、8月末あたりに政府は臨時法制審議会の審議を終えて政府案を作成し、直ちにそれを枢密院の審議にゆだねるつもりであったようにも思われる。しかし、加藤の病症が急変したのは、その翌日である。後述するように、8月24日午後、加藤は永眠した。彼が存命で内閣の首班であれば、楽天が予想し、漫画に描いたように、加藤が「普選だんご」を食べることになったにちがいない。

## 8. 日中郵便協定問題—枢密院との確執—

加藤内閣による最初の議会である第46議会は12月25日に召集された。しかし、加藤内閣は、年明けの本格的論戦の開始を前に、枢密院との大きな対立を抱えるに至った。日中郵便協定問題がそれである。19世紀末から20世紀にかけて、日本を含む列強は中国の了解を得ることなく中国各地に郵便局を設置していたが、ワシントン会議の議決によって、1922年(大正11)12月末をもって撤退を完了するとされた。加藤内閣は、日露戦争によりロシアから受け継いだ関東州租借地と南満州鉄道附属地を除く、中国各地に存在する日本郵便局をすべて撤廃するための交渉を北京で続けていた。この時、北京では、先にワシントンで締結された山東懸案問題解決条約に基づく細目協定締結に関わる交渉も並行して行われていたが、こちらの方は順調に交渉が進められた。

1922年12月5日に至り細目協定が結ばれ、日本は同月10日、膠州湾租借地の行政権を中国側に引き渡し、同月17日、青島派遣軍の撤退を完了した。さらに年が明けて1月1日、有償であったが山東鉄道を中国に引き渡した。こうして、第二次大隈内閣による「二一カ条要求」



以来、日中間の大問題であった山東問題は一応の解決がなされた。これに対し郵便局撤去問題は、中国側が満鉄附属地内の郵便局撤廃を強硬に要求したため、交渉が難航した。

楽天は9月2日付『時事新報』夕刊に「国際放火狂!」と題する漫画(図14)を掲載した。「日支条約」すなわち21カ条条約とあるレンガ造りの堅牢な建物を、「不良支那人」が「遼東租借回収」など薪に石油をかけ着火し建物を燃やそうとしている。日露戦争で日本がロシアから獲得した、旅順・大連を中心とする遼東半島先端(関東州)や満鉄の租借権を99か年に延長させた「日支条約」に対する中国人の反発は大きかった。すでに辛亥革命以前から「遼東租借回収」が国権回収運動の目標の一つであった。

辛亥革命後、それは高まる事こそあれ、弱まることはなかった。第2次大隈内閣が強圧的に北京政府と結んだ「日支条約」は中国人の怒りを買ったが、大半の日本人は不当とは考えず、遼東半島先端(関東州)や満鉄の租借権を正当とし、半永久的な日本の権利と認識した。楽天もおそらくその一人で、「日支条約」を認めず、棄損しようとする「不良支那人」は「国際放火犯」であった。

しかし、加藤友三郎は違った。多少なりとも中国に寄り添う姿勢を示した。ちなみに、第46議会貴族院本会議で、加藤は「日支条約」締結を推進した加藤高明に対し、日本が持つ内蒙古における優先権であるが、場合によってはそれを放棄してもいいのではないかと述べた。すなわち、日本からすれば権利放棄はいけないということになるだろうが、困難な状態にある今日の中国に対し「此利益……利権を放棄いたしまして好意を表し、<sup>(中国)</sup>支那をして自身充分なる手腕を揮はしめる、その一端となるべき問題を放棄いたしますということは<sup>(日本)</sup>帝国として決して大なる不利を蒙るものでないと思うのです」(大正12年1月25日貴族院本会議での加藤首相答弁)、と。

さて、1922年内の解決を目指す加藤内閣は、満鉄付属地内郵便局については現状維持とするが、それを今後「両国政府間の交渉の題目と為すことあり得べき」(「南満州鉄道付属地郵便協定」とすることを条件に、12月8日、ともかくも郵便物交換に関する約定はじめ3つの約定と満鉄付属地郵便協定とを中国との間に締結した。政府はこれら協定の正文の到着を待ち、早速枢密院に諮詢の手続きを取った。

ところが、枢密院はこれに異議を唱えた。通常、協定にしろ約定にしろ、広く条約は批准を待って効力を発するが、今回は調印の際にそのような留保もなく、調印とともに効果を発すると理解せざるを得ず、効力を発したような協定を枢密院は審議できない、と主張したのである。また、枢密院側は満鉄付属地郵便協定を審議の参考資料としたことと、その協定の内容も問題とした。ポーツマス条約によりロシアから受け継ぎ、当時の清国政府も同意した満鉄付属地に関わる日本の権利について「他日の交渉事項」とすることは、将来にわたって日本の権利を脅かすとして、大いに問題としたのであった。

12月29日に開催された枢密院会議で、政府と枢密院側の主張はすれ違い、双方がそれぞれの意見を上奏するという前代未聞の事態が発生した。これに対し12月31日、外相の内田康哉が、摂政の裕仁親王(のちの昭和天皇)に拝謁し、内閣の方針を述べ裁可を乞うた。この間、伯爵の内田は宮中方面に奔走し、特に元外交官である東宮太夫の珍田捨巳(枢密顧問官兼任、伯爵)ら摂政側近に事情説明を行った<sup>40</sup>。その甲斐あってか、摂政はこれら協定を直ちに裁可した。

このように内閣と枢密院とが鋭く対立するなか、実は加藤は体調を崩し、24日以来、病床にあった。31日、内田は拝謁を終えるや、加藤を病床に訪ね、摂政御裁可の旨を報告した。政府は翌大正12年1月1日、外務省告示をもってこれを公布し、即日実施した。こうして辛くも加藤内閣は窮地を脱し、ワシントン会議の議決を遵守することができた。しかし、年末年始の休

会を挟んで1月23日に再開された第46議会で、この問題やそれに関わる対中国政策が、憲政会により大きく取り上げられ、両院の審議は紛糾した。

なお、1月22日午後、首相の加藤と枢密院議長の清浦奎吾は、それぞれお召により霞が関離宮に伺候し、摂政はこの案件についてそれぞれに「優渥なるご沙汰」を与えた<sup>41</sup>。倉富勇三郎枢密顧問官によれば「諮詢の手續等に付て行違いなき様注意し、円満に進行せしむべき」と摂政は双方に申し渡したようであった<sup>42</sup>。しかし、この後、一部の枢密顧問官が、加藤への不満から貴族院での政府批判勢力に情報を提供するなど、同院における加藤内閣批判の火に油を注いだ。

ところで、加藤内閣と枢密院との対立は議会終了後、突如、収束する。3月29日、加藤は枢密院に赴き、伊東巳代治ら郵便協定の精査を担当した顧問官らに、同様に31日には精査委員以外の顧問官に対して、それぞれ釈明し、了解を求めるところがあった。倉富によれば、29日の様子は次の通りである。

加藤は釈明の冒頭、初めは郵便協定をワシントン会議において締結した条約の施行規則くらいに考えて重きを置かなかったと、「正直」に告白したが、伊東はこれに対し「如何にも其通りならん」と応じた。また、満鉄付属地の郵便局についても「他日の交渉事項」としただけで現状を変更するものではないと政府は説明するが、そんなに単純な問題ではない、と加藤に迫った。これに対し加藤は、

〔伊東巳代治〕 あたかも〔加藤友三郎〕  
伯 爵 は 恰 も 自 分 の  
腹中を切開きて御覧になりたる如く、自分の心事を洞見せられたり。実に〔伊東〕  
伯爵の御述べになりたる通りの事情なり。要するに政府の不行届に依り此くも各位を煩わし、摂政



殿下の御沙汰までも拝するに至りたるは此の上もなき遺憾にして慚謝に堪えざるところなり<sup>43</sup>

と率直に謝罪した。枢密院側は「首相の立場に同情を有し……別段質問もなくこれを諒とし」、「久しい問題はここに円満に解決を告げた」<sup>44</sup>。加藤は多少おどけながらも、率直に枢密院側に内閣の非を認め、伊東ら顧問官たちの自らへの「同情」を獲得できたのである。加藤なりの実直な対応による解決であった。

4月22日、楽天は以上の両者の和解を「内閣は安泰ぢゃ」と題し、左記の時事漫画(図15)にした。キャプションにいう「枢府も内閣は会派好む処ではないから首相の釈明に程善く諒解の綱を与へ、政友会も研究会も現下の政情に鑑みて現内閣支持の綱を確と掴んで居るから、まづ加藤さんは安泰ぢゃげな」。漫画では3本の綱が内閣とある揺りかごを支える。3本の綱は政友会、研究会、枢密院の3者が握る。ブランコの右下に湯河原とあるが、この頃、加藤は東京を離れ、湯河原に滞在し湯治に努めていた。

## 9. 海相交代—財部彪の海相就任—

大正12年(1923)1月23日に議会在閣が再開され、3月27日に閉会するまで、2か月余りにわたった審議を、加藤は一日も欠席することなく乗り切った。その無理がたたってか3月後半の衰弱ぶりは、誰にも目にも明らかであった。上にもふれたように、4月後半、彼は湯河原温泉に転地して療養に努めた。

このころ、加藤の負担を軽減するために専任海相を置くべきとの議論が顕在化した。例えば、軍令部長の山下源太郎は財部 彪たからべたけし(横須賀鎮守府司令長官、薩摩閩の巨頭山本権兵衛の娘婿)との談話の折、加藤の右腕ともいべき井出謙治海軍次官の更迭について話題が及ぶと、「今度は君がやるのだ、村上〔格一、海軍大将〕とうんと遣って貰うのだ」<sup>45</sup>と、海相・次官の交替を望む発言をしている。

しかし、加藤は海相の椅子を、できれば財部に譲りたくなかった。7年9か月に及ぶ自らの海相時代において、海軍省および軍令部の枢要なポストに薩摩閩に属する将官が就くことはなかった。いや、加藤が就かせないようにしたというのが正確かもしれない。彼は鈴木貫太郎(呉鎮守府長官、中将)を後任に望んだ。鈴木は人事局長を経験し、八代六郎海相の下で次官を務め、八代に代わり加藤が海相に就任した当初の一年間、加藤の懇請により次官に留まり加藤を助けた。しかし、軍政嫌いの鈴木は海相就任を拒んだ<sup>46</sup>。

次官の井出(中将)は、軍務局長を経験していることから海相に昇格しても何ら問題がなかったが、加藤の下で軍縮を実施してきたため、海軍部内では人望がなく、部内の風当たりは井出に集まった。山梨勝之進によれば「花柳界出の夫人を持つような上司は中央の顯職におけないとの声となった」という。井出は結婚する時、人事局長の了承を得ていたにもかかわらず、である。<sup>47</sup>

そうなると、軍政方面の経験を持つ海軍大將は栃内曾次郎(岩手出身)で、この時には佐世保鎮守府司令長官であった。彼は軍務局長、次官の経歴をもち、キャリアとしては申し分なかった。また、次官の経験はないが、軍務局長を経験した野間口兼雄(軍事参議官)もいたが、財部と同じ薩摩閥の一員であった。

結局、加藤は以前に東郷平八郎が推した、山本権兵衛の娘婿である財部を選んだ。加藤内閣が成立する時、「財部海相」の実現を盟友島村速雄(前軍令部長)が阻止してくれた。加藤内閣成立に際し、東郷は海相に財部彪の起用を加藤に求めたが、加藤はシーメンス事件の「余焰」があるとして難色を示した<sup>48</sup>。この時、島村は加藤の海相兼任を主張し、山下軍令部長の賛成もあり、財部の海相就任は実現しなかったのである。

しかし、島村は前年 11 月に死去した。東郷の支持が海軍部内における自らの統制力の源泉の重要な一部であることを自覚する加藤は、東郷の意向を無視できなかった。ワシントン会議後の軍縮と補助艦艇の増強を目指す海軍を託せるのは財部において外にない、と彼は判断したにちがいない。東郷や山下軍令部長に相談の上での決断であった。5 月 13 日、加藤は財部を海相官邸に呼び、海相就任を要請した。財部はその場で海相就任を受諾し、新次官などの人事を加藤と意見調整をして、官邸を後にした<sup>49</sup>。この時、加藤は「来年後継内閣予測」についても話題にしており<sup>50</sup>、今年はおろか次の第 47 議会も乗りきり、次の内閣に繋げるつもりであった。

財部が海相に就任したのは 5 月 15 日のことである。加藤は海相就任以来、海相官邸で過ごし、首相に就任してもそれは続いたが、海相兼任が解かれた時点で、海相官邸を退去し、私邸に居を移した(5 月 24 日)。楽天は 5 月 27 日付けで、「薩摩号の大飛躍」と題する時事漫画(図 16、)を



発表した。キャプションは「海軍大臣新任に横須賀から東京へ一とびに飛び出した薩摩号」。財部は海軍兵学校第 24 期首席卒業であり、薩摩閥の巨頭で海軍の大御所と言われた山本権兵衛の娘婿であった。岳父である山本のバックアップもあってか昇進は早く、明治 42 年 12 月、加藤の後を受け海軍次官に就任している。しかし、大正 3 年、海軍最大のスキャンダルといわれるシーメンス事件のため第 1 次山本権兵衛内閣は総辞職に追い込まれ、続く第 2 次大隈重信内閣の海相八代六郎(愛知出身)は海軍の脱薩摩閥を目指し、山本や斎藤実(前海相、薩摩閥のひとり)を予備役に追いやり、財部を旅順要港部司令官に左遷した。八代の後を襲った加藤は日露戦争時連合艦隊の参謀長として仕え、信頼を勝ち得た東郷平八郎(元軍令部長、鹿児島出身)の了解と支持を得つつ海軍のリーダーとなった。加藤は薩摩閥の人間を海軍次官や軍令部長など海軍中枢のポストに就けることはなかったが、彼らを全面的に排することもしなかった。薩摩閥の一人である東郷に配慮したのであろう。

さて、薩摩芋は薩摩の象徴でもある。財部は「任海軍大臣 財部彪」の辞令を片手に、薩摩芋の形をした飛行機に乗って横須賀から東京にひとつとびである。楽天は財部の海相就任を海軍における「薩摩人」の大抜擢ないしは薩摩閥の復活と見ているようでもある。漫画では陸軍の将校たちが驚き見上げ、加藤憲政会総裁や高橋政友会総裁らがこれまた驚愕の様子である。ひとり薩摩芋の形をした薩摩人が大喜びをしている。

財部は加藤内閣から第 2 次山本権兵衛内閣に海相として留任し、その後、第 2 次護憲運動を経て成立した護憲三派内閣(第 1 次加藤高明内閣)そして続く浜口内閣、若槻内閣と、憲政会—民政党内閣の海相を務めることとなる。浜口内閣の時に、補助艦艇の制限を目指したロンドン海軍軍縮会議に若槻礼次郎と共に全権委員として出席した。

## 10. 加藤の死去

5 月 15 日に加藤は海相の座を財部に譲り、24 日には長年住んだ海相官邸を引き払い、青山南町の私邸に移った。6 月となり、彼は医師の勧めもあって鎌倉に静養したが、病勢は徐々に増していった。法相岡野敬次郎の記録<sup>51</sup>によると、昨年 11 月に医師は加藤の病名を大腸癌と診断しており、湯河原に転地療養をした時点で、すでに癌は肝臓に転移していた。第 46 議会に加藤が首相として出席できたのはまさしく奇蹟であったと医師団の意見は一致していた。7 月に至り病状は一進一退を繰り返し、ある医師は 11 月下旬まで持つかどうか、と見ていた。

しかし、加藤は自分に死期が迫っているとは考えなかったようだ。ちなみに、娘婿の船越には重病ではあるが、死病ではないので総理を続けると語り<sup>52</sup>、財部に対しては「議会を切り抜くとは言わざるも、病気は回復する自覚在るを以て、重職〔首相〕を尚ほ継続し行ふ決心なり」<sup>53</sup>と述べている。先にも触れたが、彼は臨時法制審議会に諮問中の普選法案の審議を終え、直ちに枢密院に送り、同院の了解を得て、来るべき第 47 議会に上程するつもりではなかったか。

ところが、医師団の一人本多忠夫(海軍軍医中將)は、よく行って来月末日までと、見ていた。本多は昨日も加藤に対し病気が重いことをやんわり言ったが、感ぜず、その楽観的なのは病気

による「蠟燭の将に消へんとし明を放つが如し」<sup>54</sup>、すなわち死ぬ直前の一瞬の輝きではないかと、加藤の前向きさを捉えていた。

8月24日早朝、病状は急変した。医師の注射によって痛みが消えた後、加藤は夫人、娘喜美子そしてその夫船越隆義(海軍大佐、東宮武官)を枕頭に招き、「俺の生命はもう数時間だ」と言い、約20分間にわたって遺言を述べた<sup>55</sup>。午後0時35分、加藤は息を引き取った。享年62。

図 17



直ちに内田外相が臨時首相となる手続きが取られた。こうして加藤内閣は1年2か月と、比較的短期間で幕を閉じることになる。

この日、加藤は男爵から子爵に陞爵、また元帥の称号が与えられた。

彼は現職の内閣総理大臣であり、現役の海軍大将であった。そこで葬儀は、海軍葬喪令により海軍葬をもって首相官邸を会場にして執行するよう決定された。自宅に安置された遺骸は27日、自動車に移され海軍省を經由して首相官邸に改めて安置された。

8月26日、楽天は「政界落首」と題する漫画(図17)を「時事漫画」の冒頭に載せた。加藤の病气辞職説を耳にし

たことがおそらくこれを描くきっかけであった。楽天はキャプションに言う、「動くより居座るが楽よ痔のやまひ」、と。当初、加藤の病气は痔疾と言われていた。「動く」、すなわち辞職するのは良くない、そのまま静かに座ったまま養生する方が「痔」にはいいのでは、と楽天は言う。漫画では加藤が「病气辞職うわさ」とある団扇を持ち、痩せた加藤が「痔」かばって座布団(ドーナツ型の円座であろうか)をひいて椅子にすわっている。そして彼は片目をあけている。しかし、その加藤はもういない。楽天は数日前に描いたこの漫画を、加藤の死を惜しみつつ、「落首」として時事漫画の巻頭に挙げたのであろう。

## むすびにかえて

加藤友三郎内閣と言えば、専らシベリアからの撤兵や海軍を中心とした軍縮が内閣の功績として語られることが多い。しかし、楽天が漫画に描くように、他にも公務員の夏季休暇の廃止や勤務時間延長などの行政改革、普選導入を目指す措置、物価対策、積極財政から物価対策を踏まえた消極財政への切り替え等、1年2か月の短期政権の割には、内政上注目すべき治績は少なくない<sup>56</sup>。また、後藤新平によるヨッフエ招聘に理解を示し、ソビエトロシアとの国交回復を目指した。

第46議会の閉会にあたり、加藤は「良好な成績をあげたが、これは現内閣の主義政綱の一端を実現するを得たのにすぎず、教育の改善、文化の向上、産業の振興、貿易の発展などこれからやる事が山積している」<sup>57</sup>と、今後の政治に対し強い意欲を示した。彼はこの時、岡野敬次郎（法相）、宮田光雄（内閣書記官長）、馬場鉄一（法制局長官）に、今後の「施政方針」に関して調査を指示しているが、その調査結果は外務省人事の刷新、対ソ外交、普選促進など15項目にわたった<sup>58</sup>。加藤首相は「痔疾」などでなく、大腸癌で逝った。それを知りつつ、「動くより居座るが楽よ痔のやまひ」と、楽天は「落首」に託し加藤の死を惜しみ、悼んだ。

なお、楽天がおそらく加藤友三郎内閣の治績の中で最も関心をもったであろう普選実現への措置であるが、それは後継の第2次山本内閣に引き継がれた。しかし、この内閣も4か月間の在任と短命に終わった。普選導入の実現は、第2次護憲運動を経て成立した第1次加藤高明内閣(護憲三派内閣)まで持ち越しとなった。

## 注

- 1 宮田光雄編・刊『元帥加藤友三郎伝』、1928年、279頁。また、『三代宰相列伝・加藤友三郎』（時事通信社、1958年）の著者で、ジャーナリスト（時事新報、毎日新聞の政治記者）の新井達夫は、同書において次のように言う。「加藤は無趣味の人であった。歌舞音曲、書画骨董などにも全く没交渉であった。……おもしろいことには、この無趣味の加藤が漫画にかなり興味をもっていた。……かれは胃腸の弱いものにありがちなように、鋭い頭脳をもっていた。他人の頭脳が彼から見ると劣弱鈍感に感じられることが多かったと想像される。かれはいつも皮肉屋であり、どうかすると寸鉄人を刺すようなことをいった。他人がバカに見えて仕方がないということもあったろう。そこから一種の傲慢さも生まれたであろうし、通俗の意味のいわゆる『人間味』に欠けた一種の孤独感に、かれはいつも閉じこもっている原因であったにちがいない。かれの漫画趣味は、そうしたかれの性格を、よく物語っているといえる」（188～189頁）。
- 2 竹内一郎『北沢楽天と岡本一平—日本漫画の二人の祖—』集英社新書、2020年、90～96頁。竹内は明治・大正・昭和戦前期、昭和戦後期の漫画の巨匠は、それぞれ北沢楽天・岡本一平、手塚治虫であり、手塚は楽天と一平に多くを学んだと、同書で述べている（26～35頁）。
- 3 前田連山編『床次竹二郎伝』（床次竹二郎伝記刊行会、1939年）624～628頁。
- 4 同上。
- 5 西尾林太郎『貴族院議員水野直とその時代』（芙蓉書房、2021年）、231頁。

- 6 前掲『床次竹二郎伝』626頁。この段階で、洋画家として著名な黒田清輝（東京美術学校教授、のち帝国美術院々長）の文部大臣就任について議論された（坂井犀水『黒田清輝』〔聖文閣、1937年〕、211頁）。黒田は子爵で大正9年に子爵議員として貴族院に議席をもち、「研究会」に所属した。
- 7 「水野直日記」（国会図書館憲政資料室所蔵）大正11年6月10日の条。
- 8 中川小十郎『近代日本の政局と西園寺公望』（吉川弘文館、1987年）、386頁。
- 9 大正11年7月5日付『大阪毎日新聞』夕刊。
- 10 大正11年9月27日付『時事新報』夕刊。
- 11 大正11年10月17日付『中外商業新聞』。
- 12 大正11年10月16日付『東京日日新聞』。
- 13 東洋経済新報社編・刊『戦前戦後物価総覧』、1954年、34頁、参照。
- 14 大正11年8月19日付『東京朝日新聞』。
- 15 大正11年8月19日付『東京日日新聞』。
- 16 大正11年9月14日付『時事新報』
- 17 前掲『戦前戦後物価総覧』、34頁、参照。
- 18 海軍歴史保存会編『日本海軍史』第3巻（第一法規出版、1995年）、104頁。
- 19 大正11年8月2日付『大阪毎日新聞』夕刊。
- 20 「加藤全権伝言」、大分県先哲史料館編・刊『堀悌吉資料集』1（大分県教育委員会、2006年）、75頁。
- 21 大正11年10月8日付『大阪毎日新聞』。
- 22 同年10月10日付『大阪毎日新聞』。
- 23 同年10月11日付『東京朝日新聞』夕刊。
- 24 山梨勝之進先生記念出版委員会編・刊『山梨勝之進先生遺芳録』1968年、98頁。
- 25 宮田光雄編・刊『元帥加藤友三郎伝』1928年、168頁。
- 26 前掲『日本海軍史』第3巻、106頁。
- 27 大正11年7月1日付『東京日日新聞』
- 28 8月15日付『時事新報』夕刊。
- 29 財務省HP「統計表一覧」。  
（<https://www.mof.go.jp/policy/budget/reference/statistics/data.htm>）参照、  
（2023年10月1日閲覧）。
- 30 大正11年8月2日付および9月6日付『東京日日新聞』。
- 31 大正11年6月16日付『東京日日新聞』。
- 32 大正11年11月7日付『東京日日新聞』。
- 33 大正11年11月8日付『東京朝日新聞』および同付『東京日日新聞』を参照。
- 34 大正11年11月8日付『東京日日新聞』。
- 35 立憲政友会編・刊『政友』270号、大正12年1月15日刊、36頁。
- 36 大正11年8月3日付『東京日日新聞』。
- 37 西尾林太郎『大正デモクラシーの時代と貴族院』（成文堂、2005年）、307頁。
- 38 松尾尊兌『普通選挙制度成立史の研究』（岩波書店、1989年）、361-365頁。
- 39 倉富勇三郎日記研究会編『倉富勇三郎日記』第3巻（国書刊行会、2015年）、大正12年8月23日の条。
- 40 大正12年1月1日付『東京朝日新聞』。
- 41 大正11年1月23日付『大阪毎日』夕刊。
- 42 前掲『倉富勇三郎日記』大正12年1月23日の条。
- 43 同、大正12年3月29日の条。

- 
- 44 大正12年4月1日『大阪毎日』夕刊。  
45 尚友倶楽部・季武嘉也・櫻井良樹編『財部彪日記』(芙蓉書房出版、2021年)大正12年3月11日の条。  
46 鈴木一編『鈴木貫太郎自伝』(時事通信社、1968年)、225頁。  
47 前掲『山梨勝之進先生遺芳録』99頁。  
48 小池聖一「大正後期の海軍についての一考察—第一次・第二次財部彪海相期の海軍部内を中心にして—」(『軍事史学』第25巻第1号)36頁。  
49 『財部彪日記』大正12年5月13日の条。  
50 同上。  
51 前掲『元帥加藤友三郎伝』、220～227頁、所収。  
52 『財部彪日記』大正12年8月17日の条。  
53 同、大正12年8月21日の条。  
54 『財部彪日記』大正12年8月21日の条。  
55 「鈴木海軍省医務局長談」、前掲『元帥加藤友三郎伝』228～229頁、所収。  
56 特に普通選挙の導入について加藤内閣が果たした役割は小さくない。ちなみに松尾は普選導入に総じて消極的であった政友会と一歩距離を置いた加藤内閣を評価して言う、「政友会を与党とする貴族院内閣であったにもかかわらず、旧来の政友会路線をはみ出た、独自の政策を志向し、〔衆議院議員〕選挙法改正に向かって大きく一歩を踏出した」(前掲『普通選挙制度成立史の研究』262頁)、と。  
57 大正12年3月28日付『東京日日新聞』。  
58 前掲『元帥加藤友三郎伝』205～214頁に所収。

本稿掲載北沢楽天「漫画」一覧 (日付は『時事新報』発行日)

- 大正11年7月17日「能率試験」(図1)  
同年11年8月8日付夕刊「折もあらうに…」(図2)  
同年8月6日「物価騰鬼を引摺降せ」(図3)  
同年10月15日「どっこいどっこい」(図4)  
同年12月17日「加藤首相の腹の虫」(図5)  
同年11月26日「売り物」(図6)  
同年8月9日付夕刊「軍縮で軍人の飼馬が…」(図7)  
同年7月9日付夕刊「こんな大鉈を…」(図8)  
同年8月13日「政友川の濁流」(図9)  
同年11月19日「笑顔では取れぬ予算の分捕り」(図10)  
同年8月27日「普選だんご」(図11)  
同年7月25日付夕刊「この貝が啜えたら…」(図12)  
同年12月10日「婦人参政権」(図13)  
9月2日付夕刊「国際放火狂!」(図14)  
大正12年4月22日「内閣は安泰ぢや」(図15)  
同年5月27日「薩摩号の大飛躍」(図16)  
同年8月26日「政界落首」(図17)

\* ゴシック体表記は『時事新報』日曜版付録「時事漫画」掲載分(フルカラー)  
\*\* 夕刊は表記日付の前日の夕刊として発行された

追記

校正の段階で、大正 11 年 7 月 2 日付『時事新報』付録「時事漫画」を新たに入手した。加藤友三郎内閣が組織され、内政外交に関する基本方針が発表された直後のものであり、内閣成立に際し、北沢楽天が何をこの内閣に期待したのかを知ることが出来る。ここにそれを紹介し、本論文の補充とするが、左の一部が欠けることをお断りしておきたい。



この時事漫画のナレーションは「加藤首相の貧相な大黒様」で始まる。加藤友三郎は第 1 次世界大戦の戦後不況の真ただ中で、しかも戦争バブルで高騰した物価が高止まりする時に首相に就任した。この瘠せた貧相な大黒様に何を期待すべきか。楽天は次のように言う。「軍縮を實行し、三政を整理し〔行政整理、財政整理、税制整理〕、物価を平準になし、『産業奨励』の旗の下、失業軍人に心をそろへて軍隊式に産業に従事せしむれば輸入超過は一変して忽ち大出超となり、好景気成金時代復活して金銀は塵芥の如し、こうなる頃には貧相な大黒様も面相一変大福相の大黒様となるべし」。楽天は、軍縮、行政・財政・税制整理、物価対策を加藤友三郎内閣に

期待したのである。彼は、軍縮により失業した軍人たちに、心を一つにして軍隊式に従事させれば、日本の輸出競争力は増大し、貿易収支は入超から出超に転じ、景気は大戦中の成金時代に戻ると、極めて「楽観的」である。労働争議が増加しつつある中で、楽天は失業軍人による「軍隊式」の就労が労働生産性の向上と産業育成の切り札となるとでも考えたのか。